

地球環境の未来を見つめて

当社は、「地球環境にやさしい事業運営」を中期経営計画「Global K」の重点施策の中に組み込み、事業活動のあらゆる面で環境への貢献を考えることにより、製品や生産活動における環境負荷の低減を基本とする環境経営を推進していきます。

中期経営計画「Global K」のもとで「環境経営」をさらに推進

当社は、2006年度から2010年度までの中期経営計画「Global K」において、「世界の人々の豊かな生活と地球環境の未来に貢献する“Global Kawasaki”」を企業ビジョンとして掲げました。
 その中で、環境に対しても「地球環境にやさしい事業運営」を

志向し、優れた製品・技術を通じた環境改善への貢献や、生産活動における環境負荷の低減など、企業経営に環境を組み込んだ環境経営をさらに推進していきます。

川崎重工グループ中長期環境ビジョン「2010年のあるべき姿」に向けて

2006年度は、中期経営計画「Global K」のもとで、中長期環境ビジョン「2010年のあるべき姿」に向けた活動をさらに強化する取り組みをスタートしました。
 「環境理念」「環境経営」「環境配慮製品」「環境配慮生産」「環境コミュニケーション」の5つの切り口から策定した第5次環境経営活動基本計画について、中期経営計画「Global K」と一体となった環境活動となるよう取り組みを推進しました。
 これらの活動の実績と評価を15,16ページに掲載しています。



環境憲章

(1999年制定)

環境基本理念

川崎重工は「陸・海・空にわたる基礎産業企業」として、グローバルに事業を展開する中で、地球環境問題の解決、「循環型経済社会」の実現を目指し、環境に調和した事業活動と地球環境を保全する自社技術および製品を通して、社会の「持続可能な発展」に貢献します。

行動指針

1. 地球環境問題は人類共通の重要課題と自覚し、環境との調和を経営の最重要課題の一つとして、自主的・積極的にグローバルに取り組む。
2. 生産活動において、省資源・省エネルギー・リサイクル・廃棄物の削減に取り組み、環境への負荷の低減を推進する。
3. 製品企画、研究開発、設計段階において、資材の購入、製造、流通、使用、廃棄の各段階での環境負荷をできる限り低減するよう配慮する。
4. 地球環境問題解決のために、環境保全、省エネルギー、省資源に有効な新技術・新製品を開発し、社会に提供する。
5. 環境関連の法律、規則、協定および関連業界の自主行動計画等を遵守するとともに、必要に応じて自主管理基準を設定し、一層の環境管理レベルの向上に努める。
6. 環境教育・広報活動を通じ、全従業員の地球環境問題への意識の高揚を図り、一人ひとりがライフスタイルの見直しや社会貢献活動への参加を促進する。
7. 環境保全活動に関する環境マネジメントシステムを構築し、定期的に環境保全に関する会議を開催し、見直しを行い、環境保全活動の継続的改善を図る。

環境管理体制

環境経営の推進について

～地球環境への貢献を目指す企業ビジョンの実現に向けて～

今日、地球の汚染や温暖化問題、さらには資源の枯渇がクローズアップされ、人類の持続的発展のために、こうした環境の制約を意識し、環境を守り改善することが重要であるとの認識が一般化してきております。当社は、従来から、環境を経営の重要なテーマの一つと位置づけ取り組んできましたが、企業のミッション（使命）として、「人々の豊かな生活と地球環境の未来に貢献する"Global Kawasaki"」と改めて明確化し、社業を通じてこの地球規模の問題解決に貢献していきます。

昨年より第5次環境経営活動基本計画を進めておりますが、この活動をより強力に推進するため、昨年秋に制定された全社の新中期経営計画「Global K」と一体化させ、実経営と一体で真に有効な環境活動の推進を行っていきたくと考えております。

その主たるポイントは以下の通りです：

- ①まさに製品・技術を通じた貢献です。省エネルギーや使用時の排ガスなどの環境負荷低減、リサイクル性の向上など、各製品

最高環境管理統括者

取締役副社長 寺崎 正俊



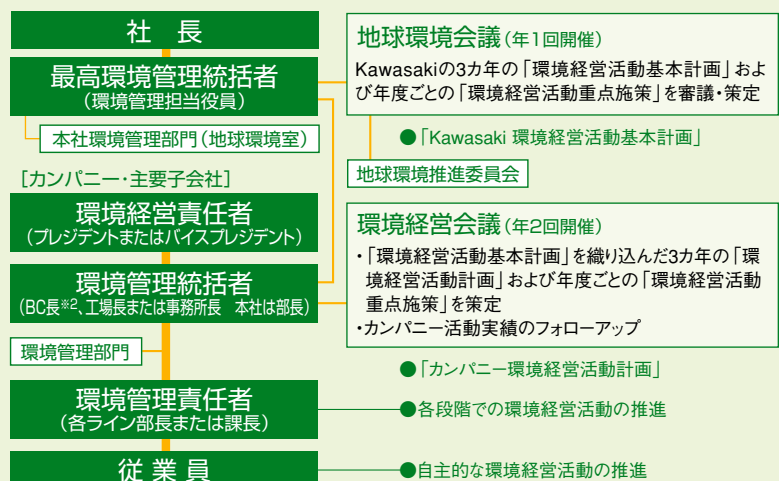
ごとに求められる要件を徹底的に追求する体制を敷いて、世の中の環境改善に貢献していきます。

- ②ものづくりの過程で排出する温室効果ガス・廃棄物・有害化学物質などの環境負荷を下げる活動を、新中期経営計画をベースに今一度原点に戻って推進し、無駄を排除し効果的な負荷低減策を全体の経営の中で評価し取り組んでいきます。
- ③昨年度から開始した環境リスクを見直す活動も引き続き実施し、長期的な環境改善とリスク軽減に向けて必要な対策を講じていきます。
- ④本社および分会社※1のみならず、川崎重工グループ全体としての環境経営向上に向けて、計画的に進めていきます。

環境にやさしい事業運営を志向し続けること、また社業を通じて環境保全・改善に貢献するという、ミッションステートメントや中期経営計画「Global K」の企業ビジョンを実現し、環境に貢献する企業として社会的信頼を得ることができるよう、努力してまいります。

環境管理組織

当社は、最高環境管理統括者（環境管理担当役員）を選任するとともに、最高環境管理統括者を議長とする「地球環境会議」において、さまざまな重要事項を審議・策定し、環境経営活動を統括しています。また、策定された環境経営活動基本計画をそれぞれの事業部門が主体的に活動に展開できるよう、各カンパニー、主要子会社の組織に対応して、環境経営責任者、環境管理統括者、環境管理責任者を選任。全員が一丸となって環境への取り組みを推進できる組織体制を確立しています。



※1 主要子会社3社(株)川崎造船、(株)カワサキプレジジョンマシナリ、カワサキプラントシステムズ(株)
 ※2 ビジネスセンター長

中長期環境ビジョン「2010年のあるべき姿」に向けて

〈環境経営活動の実績と評価〉

2006年度より第5次環境経営活動基本計画を推進してきましたが、2007年度の重点施策の位置づけは、2006年9月に制定された新中期経営計画「Global K」の経営活動に沿った環境対応を経営計画に織り込み、フォローアップ体制の構築に向け、新たに第6次基本計画（2008～2010年度）を策定する準備年度とします。

評価基準：◎…達成 ○…ほぼ達成 △…未達成

	中長期環境ビジョン（2010年のあるべき姿）	第5次環境経営活動基本計画（2006～2008年度）	2006年度の実績	評価	2007年度重点施策
環境理念	<ul style="list-style-type: none"> 持続可能な循環型社会の実現に貢献することを掲げた環境経営理念のもと、川崎重工グループの社員一人ひとりが会社、地域、家庭で環境を意識して行動している。 	<ul style="list-style-type: none"> 川崎重工グループ従業員の環境意識レベルの向上 IT活用による環境教育システムの構築・運用 川崎重工グループ従業員への環境啓発活動の継続 	<ul style="list-style-type: none"> 環境eラーニングによる全従業員教育のためのプログラムを制作 『社長メッセージ』『全社環境ニュース』『かわさき（エコマインド）』などの発行を通じて環境情報を発信し啓発活動を実施 	<ul style="list-style-type: none"> △ ◎ 	<ul style="list-style-type: none"> 環境eラーニングによる従業員教育の推進 川崎重工グループ従業員に対する環境情報発信の継続（『全社環境ニュース』の発行など）
環境経営	<ul style="list-style-type: none"> 川崎重工グループ全体で環境マネジメントシステムを展開し、活動している。 カンパニーの経営に環境を組み込み、環境経営度を高めている。 環境経営情報システムを構築している。 	<ul style="list-style-type: none"> 川崎重工グループ全体として、社会的信頼性を高める環境経営の推進（環境負荷低減に向けた環境データ把握と、環境リスク管理の徹底） 関係会社のEMS構築をグローバルに推進 環境リスクレビュー活動の推進 <ul style="list-style-type: none"> ～「環境リスク把握」と、その視点でのEMSのレビュー 環境危機管理体制の確立 <ul style="list-style-type: none"> ～法令遵守を基本に、グループ全体として適正かつ迅速な対応を実施 川崎重工グループ全体での環境経営情報システムの構築 	<ul style="list-style-type: none"> 国内の主要関係会社のEMS構築範囲：60社中38社 国内の関係会社経営層に対する環境教育を実施（新任役員） 海外の主要関係会社についてEMS構築範囲の拡大に向け実態調査・課題整理 生産工場ごとに潜在リスクを割り出し、それを基に環境リスクの高い施設を抽出（排水処理設備など） 環境危機管理体制の運用について課題を抽出 環境経営情報のデータベース構築について課題を抽出 	<ul style="list-style-type: none"> ◎ ◎ ◎ ◎ △ △ 	<ul style="list-style-type: none"> 国内の主要関係会社におけるEMS構築範囲の拡大 国内の主要関係会社について環境データ把握（CO₂、廃棄物など）・リスク管理体制の整備 海外の主要関係会社におけるEMS構築範囲の拡大 環境関係の潜在リスク割り出し、対策の経営計画への織り込み 環境対策設備の老朽化検証、設備更新の経営計画への織り込み 環境危機管理体制の運用の徹底 環境経営データ収集の範囲拡大・適時性向上
環境配慮製品	<ul style="list-style-type: none"> 全製品に環境を配慮した環境適合設計を適用し、製品の環境効率が向上している。 環境保全に資する製品を提供し、環境・社会・事業に貢献している。 	<ul style="list-style-type: none"> 環境負荷低減に資する製品・技術を通じて、社会の「持続可能な発展」に貢献 製品ライフサイクルでの環境負荷の低減 グリーン製品の提供拡大 	<ul style="list-style-type: none"> 製品分野ごとの環境配慮の状況を調査 車両部門においてグリーン調達を開始（実施部門：4） 木質バイオマス発電、大型ニッケル水素電池「ギガセル®」*などの新製品の实用化が進展 	<ul style="list-style-type: none"> ○ ◎ ◎ 	<ul style="list-style-type: none"> 新規開発製品および代表製品について環境性能向上度の評価（エネルギー消費量、排出ガスなど） グリーン調達実施部門：レベルの向上。未実施部門：製品のグリーン化に向けた問題点の整理 環境ソリューション製品の開発、性能向上を通じた社会貢献
環境配慮生産	<ul style="list-style-type: none"> 行政処分、行政措置等の皆無はもちろん、社会のニーズに合わせて自主管理基準を設定し、環境管理レベルが向上している。 全生産活動がムリ・ムダを排除し、資源・エネルギーの利用効率を高めている。 全社の温室効果ガス排出量を2010年度までに1990年度比6%削減する。 廃棄物総排出量を2010年度までに2000年度比10%削減する。 全工場のゼロエミッション（リサイクル率100%）体制を維持継続している。 有害化学物質の使用を削減している。 	<ul style="list-style-type: none"> 環境関連法規、協定等の遵守 行政処分、行政措置の皆無 関連法規・協定の改正や実績に応じた自主管理基準の見直し 生産活動における環境負荷低減の推進 生産プロセスの資源・エネルギー投入量把握と削減に向けた施策検討・徹底 温室効果ガス排出量の2010年度目標に向けた削減 廃棄物総排出量の2010年度目標に向けた削減 廃棄物ゼロエミッションの内容充実とグループへの拡大 有害化学物質削減計画の実行 <ul style="list-style-type: none"> VOC総排出量の2010年度目標に向けた削減 有害化学物質の取扱量の2010年度目標に向けた削減 保有PCB廃棄物の処理計画立案 	<ul style="list-style-type: none"> 行政措置、行政注意指導が6件発生 環境管理基準値の適正化、環境管理規程の見直しを実施 省エネルギー活動事例の全社への水平展開を実施 事業量拡大の影響により温室効果ガス排出量は2005年度比7.5%増加（原単位で0.8%増加） 事業量拡大の影響により廃棄物総排出量は2005年度比7.5%増加 主要VOC（トルエン、キシレン、エチルベンゼン）排出量は2005年度比4.2%増加 有害化学物質の取扱量は2005年度比6.8%増加 	<ul style="list-style-type: none"> △ ○ ○ △ △ △ △ 	<ul style="list-style-type: none"> 行政処分、行政措置の皆無 法令改正への対応、法令違反・事故事例などの要因分析・水平展開 経営計画に織り込んだ温室効果ガス排出量削減に向けた2007～2010年度のスキーム策定（廃棄物、有害化学物質についても、これに準ずる） 国内の主要関係会社の温室効果ガス排出量・廃棄物総排出量のデータ収集 廃棄物ゼロエミッションの維持継続・質の向上・範囲拡大
環境コミュニケーション	<ul style="list-style-type: none"> 川崎重工グループとして社会のニーズに応える環境報告書を提供している。 ステークホルダーとコミュニケーションを図っている。 地域の環境改善に会社および社員が貢献している。 	<ul style="list-style-type: none"> 企業の社会的責任（CSR）の視点のもとでの、持続可能な発展に向けた社会的信頼性の向上 情報開示の内容充実 ステークホルダーとのコミュニケーション推進 政府、地方自治体の環境活動への積極的な協力 	<ul style="list-style-type: none"> これまでの『環境報告書』の社会性報告を充実させ『環境・社会報告書』として発行 	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 	<ul style="list-style-type: none"> 『環境・社会報告書』の内容充実による社会的信頼性の向上に向けた情報開示

*「ギガセル®」は川崎重工の登録商標です。

環境マネジメント活動

当社は、環境経営を推進するために、環境マネジメントシステム(EMS)の充実を活動の基本として位置づけ、その構築範囲の拡大と継続的な改善に取り組んでいます。また、企業の社会的責任として、環境トラブルの未然防止を徹底するために、環境リスクマネジメントに積極的に取り組んでいます。

EMSの構築範囲をさらに拡大

当社とその主要子会社の国内生産拠点については、2002年度までに、すべてISO14001の認証を取得しています。当社は、環境経営を推進するために、EMSの構築範囲を国内・海外の関係会社に拡大していくことを目指しています。

ISO14001認証取得状況

事業所名		認証取得年月	審査登録機関	
川崎重工	車両部門	2002年 2月	LRQA	
	建設機械BC	2000年 5月	JICQA	
	大型構造物BC	1999年11月	JICQA	
航空宇宙カンパニー		2002年 2月	BSK	
ガスタービン・機械カンパニー	ガスタービンBC	2000年 3月	LRQA	
	機械BC	2000年12月	NK	
汎用機カンパニー		2000年 2月	DNV	
主要子会社	川崎造船	神戸工場	2002年 8月	NK
		坂出工場	2000年 8月	DNV
	カワサキプレジジョンマシナリ	1998年 2月	DNV	
カワサキプラントシステムズ		2001年 2月	NK	

■審査登録機関 LRQA:ロイドレジスターQA、JICQA:日本検査QA、BSK:防衛調達基盤整備協会、NK:日本海事協会、DNV:デットノルスケベリタス

国内関係会社のEMS構築状況

国内関係会社については、事業内容や生産活動の規模、製品の特性などを考慮し、それぞれの実情に応じた3段階のレベルを設定しEMS構築を推進しています。

レベル1 ISO14001の認証取得

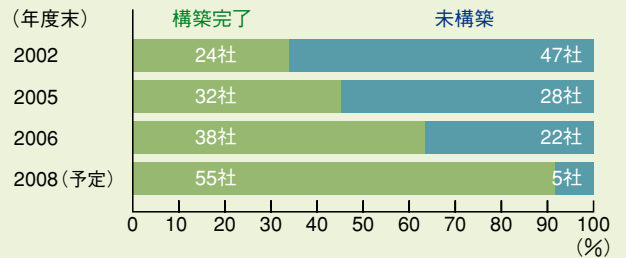
レベル2 簡易版EMSの認証取得

レベル3 EMS構築の自己宣言

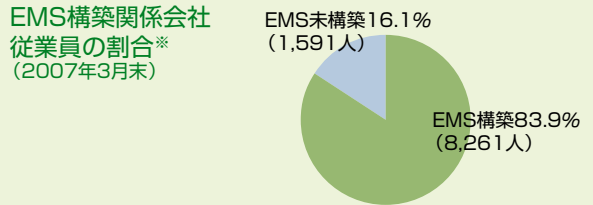
2006年度に「日本飛行機」「ユニオン精機」の2社が新たにISO14001の認証を取得したほか、「川重ファシリテック」「カワサキライフコーポレーション」「ケイキャリアパートナーズ」の3社が簡易版EMSの認証を取得。また、「川重鉄構工事」「川重東京サービス」の2社がEMS構築の自己宣言を行いました。

これにより、2002年度からスタートした国内関係会社におけるEMS構築計画については、2006年度までに対象会社60社のうち、38社が構築。未構築の22社についても第5次環境経営活動基本計画に基づいて順次進めています。

国内関係会社のEMS構築状況の推移*



EMS構築関係会社従業員の割合*



海外拠点のISO14001認証取得状況

海外関係会社については、全30社のうち規模が大きいなど、EMS構築が必要と思われる13社を対象に、2001年からISO14001の認証取得を推進しています。

(2007年3月末)

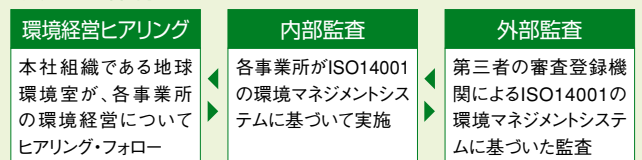
会社名	認証取得年月	審査登録機関
Kawasaki Motors manufacturing Corp. (アメリカ)	2003年 4月	DNV
Kawasaki Robotics, Inc. (アメリカ)	2006年 2月	DNV
南通中遠川崎船舶工程有限公司 (中国)	2003年 8月	DNV
Kawasaki Precision Machinery Ltd. (イギリス)	2001年11月	LRQA
Flutek Ltd. (韓国)	2005年11月	KMA

■審査登録機関 DNV:デットノルスケベリタス、LRQA:ロイドレジスターQA、KMA:KMA R&A Inc.

3段階の環境監査で環境経営度を向上

当社では、ISO14001の規程に基づいて行う内部監査、外部監査に加え、本社の地球環境室が各事業所に対して「環境経営ヒアリング」を実施し、その結果を踏まえて活動のフォローを行っています。そしてこれらの3段階の環境監査を通じてEMSを継続的に改善することで環境経営度の向上を図っています。

環境監査体制

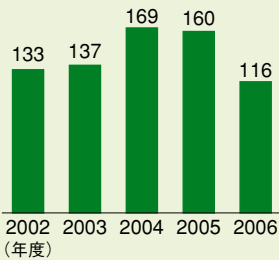


※ 主要子会社を除く

環境教育

当社では、すべての従業員に対し、地球温暖化などの全般的な環境問題や、自社の環境活動について、計画的に教育を実施しています。ISO14001内部環境監査研修については、1997年以降、全社を対象として継続的に実施しています。2006年度は、関係会社も含めて116名のISO14001内部環境監査員を認定しました。また、環境関連法令で選任が求められている法的有資格者の養成にも力を入れています。

ISO14001 内部環境監査員 新規登録者数(関係会社を含む)



公害防止管理者資格者数

大 気	83名
水 質	87名
騒 音	36名
振 動	22名
その他(粉じん・主任管理者等)	17名
合 計	245名

エネルギー管理士資格者数

58名

環境意識の啓発

環境教育に加え、従業員一人ひとりの環境意識の向上を目指した広報活動を行っています。6月の環境月間には、環境経営についての『社長メッセージ』を川崎重工グループの全従業員に発信。『全社環境ニュース』では、環境活動に取り組む工場の事例などを紹介。また、社内報『かわさき』のエコマインドのページでは、温暖化や水質汚染など、地球環境問題の現状や、改善のためのヒントを掲載。職場だけでなく、地域社会や家庭においても環境に配慮した行動が実践できるよう、継続的に啓発活動を行っています。



環境経営についての『社長メッセージ』



『全社環境ニュース』(年4回発行)



社内報『かわさき』のエコマインド(季刊)

環境リスクマネジメントへの取り組み

当社は、EMSを有効に機能させ、環境トラブルの未然防止を徹底するために、環境リスクマネジメントに積極的に取り組んでいます。2006年度は「環境リスクレビュー活動」や「環境関連基準遵守の徹底」に重点的に取り組み、環境経営に対する社会的信頼性の向上に努めました。

環境リスクレビュー活動

2006年度は、各生産拠点の廃水処理施設ならびに雨水排水経路の安全システムや老朽度、取扱有害物質などを調査し、その潜在リスクを割り出すとともに、その中から環境リスクの高い施設を抽出しました。2007年度は、調査結果を踏まえ、風水害、地震、火災、停電時などにおける潜在リスクの環境への影響度を評価し、その対応策を検討していきます。

環境関連基準遵守の徹底

環境保全活動は、環境関連の法令、協定、自主基準について、これらを遵守することが基本となります。そのため当社では、定められた自主基準値が適切であることを再確認するとともに、その遵守体制を事前検証するなど、環境関連基準遵守の徹底を図りました。

法規制の遵守状況

過去5年間の違反・事故・苦情

年 度	2002	2003	2004	2005	2006
司法処分・行政処分	0	0	0	1	0
行政措置	0	0	0	1	1*
行政注意指導	3	0	0	0	5
住民苦情	2	1	3	3	1

■ 司法処分・行政処分: 司法機関または行政機関から処分を受けること
 ■ 行政措置: 改善命令など、文書で指示を受けること
 ■ 行政注意指導: 口頭で指示を受けること
 * 措置内容未定

2006年度は、以下のような行政措置や行政注意指導、住民苦情などがありました。いずれも原因を調査し、適切に対応するとともに、再発防止策を講じ、これらの情報をほかの工場にも提供し、注意を喚起しました。今後、全社的に問題点の再点検を行い、違反、事故などをなくするよう努力していきます。

行政措置

・坂出工場で建造中の船から、作業ミスによりA重油(少量)が流出。

行政注意指導

- ・播州工場で公共水域へのCOD負荷量の排水基準値超過。
- ・播州工場で公共水域への排水量の届出値超過。
- ・播磨工場で公害防止協定に基づく定期報告書に転記ミスなどの不備。
- ・西神工場で下水道へのノルマルヘキサン抽出物質の排水基準値超過。
- ・明石工場で公共水域への焼き入れ液の漏洩。

住民苦情

- ・加古川工場で夜間の騒音による住民苦情。

環境会計

2006年度の環境会計集計結果を以下に示しています。

また、環境投資、環境費用、経済効果の経年変化をグラフで示しています。

環境経営における費用対効果を把握し、次年度の目標設定や対応策の検討に役立てています。

2006年度の環境会計集計結果

●集計に際しては、環境省「環境会計ガイドライン」を参考にしています。

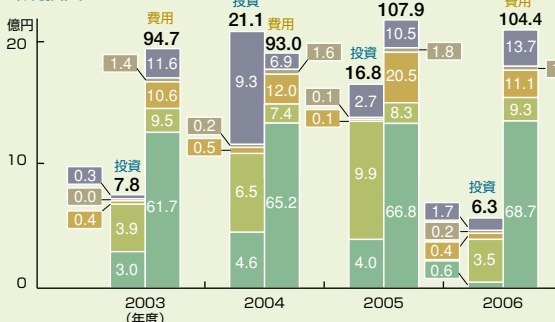
●集計範囲:川崎重工(株)および主要子会社3社 ●対象期間:2006年4月1日～2007年3月31日

単位:百万円

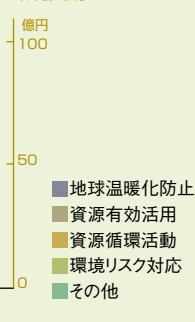
項目		環境投資	環境費用	経済効果	物量削減効果:削減は前年度差(★は増加)						
事業エリア内コスト	地球温暖化防止 (省エネルギー、温室効果ガス排出量削減、 オゾン層破壊防止等)	165	1,373	省エネ費用削減 423	エネルギー消費量総量	6,625 TJ ^{※1}					
					消費量削減	★455 TJ					
					温室効果ガス排出量総量	314,073 t-CO ₂					
	資源有効活用(原材料、水等)	20	162	省資源材料費削減 55	排出量削減目標	31,000 t-CO ₂					
					排出量削減	★21,171 t-CO ₂					
					物質投入量総量	642,688 t					
資源循環活動	資源循環活動 (リサイクル)	18	901	リサイクル収入 1,334	投入量削減	★34,018 t					
					廃棄物処理費用 (廃棄物処理)	17	205	廃棄物処理費削減 76	水使用量総量	7,669 千m ³	
環境リスク対応(公害防止、遵法対応)	348	928	—	—	使用量削減	★472 千m ³					
					廃棄物排出量総量	72,114 t					
						排出量削減目標	2,500 t				
小計	568	3,569	1,887	—	排出量削減	★5,081 t					
					前年度比	44%	87%	110%	廃棄物リサイクル量	69,657 t	
上・下流コスト	53	3,571	0	—	リサイクル率	97 %					
					管理活動コスト	0	462	—	—	SOx 排出量総量	19 t
										排出量削減	★4 t
研究開発コスト(製品、製造時等の環境負荷抑制)	0	2,635	—	—	—	NOx 排出量総量	229 t				
						排出量削減	★30 t				
社会活動コスト	5	142	—	—	—	COD 排出量総量	15 t				
						排出量削減	2 t				
環境損傷対応コスト(地下水対策等)	2	56	—	—	—	—					
合計	628	10,435	1,887	—	—	—					
前年度比	37%	97%	110%	—	—	—					

項目	金額	項目	割合
当該期間の投資総額	29,278	環境投資割合(環境投資合計628/投資総額29,278)	2%
当該期間の研究開発費総額	32,659	研究開発費割合(環境研究開発費総額2,635/研究開発費総額32,659)	8%

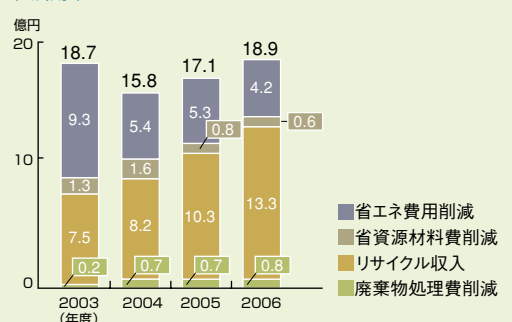
環境投資



環境費用



経済効果



※1 TJ:terajoules (10¹²J)

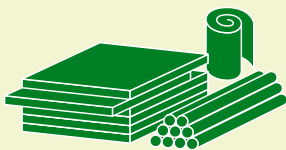
事業活動のマテリアルバランス

当社は、陸・海・空にわたり社会に役立つ種々の製品を製造しています。そこには原材料をはじめ、エネルギーや水などの資源が使われ、環境に影響を及ぼすさまざまな物質の排出が伴います。当社は、こうした環境負荷の全体像を把握し、事業活動における環境負荷の低減に向けた活動に取り組んでいます。

2006年度の環境負荷の全体像

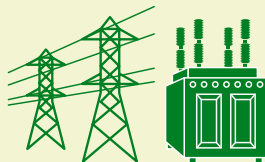
環境負荷データの詳細を31・32ページ(環境データ集)に掲載しています。

INPUT



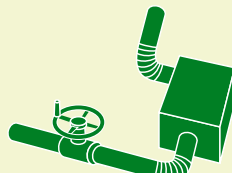
原材料

鉄・アルミ・銅・プラスチック他
643,000t



エネルギー

原油換算
171,000kl



水資源

7,700 千m³



PRTR対象物質

2,700t

投入

事業活動

売上高 14,386億円
(連結子会社すべてを含む)

環境経営活動

環境投資 6億円
環境費用 104億円

工場での生産活動状況



航空宇宙カンパニー
名古屋第一工場



車両カンパニー
兵庫工場



ガスタービン・機械カンパニー
明石工場



汎用機カンパニー
明石工場

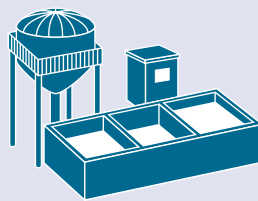
排出

OUTPUT



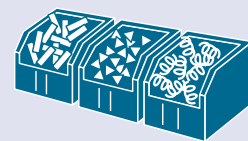
大気

温室効果ガス・314,000t-CO₂
SOx……………19t
NOx……………229t
ばいじん……………3t
PRTR対象物質……………1,600t



水域

排水量……………4,400千m³
COD……………15t
窒素……………35t
磷……………1t
PRTR対象物質……………3t



廃棄物

総排出量……………72,000t
最終処分量……………440t
PRTR対象物質……………205t